

参考様式第1及び参考様式第2の別添2

令和2年度 漁業集落復興効果促進事業使途内訳提出調査

(単位：千円)

計画名	事業番号	細要素事業名	事業費					調査費	事業費計 (A)	控除額 (B)	事業費 (控除額の控除後) (C=A-B)	国費率 (8/10) (D)	提出対象交付金額 (C)×D	着手 年月日	完了予定 年月日	備考
			工事費内訳													
			本工事費	附帯工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及機械器具費									
田 野 畑 村 復 興 交 付 金 事 業 計 画	◆ C 5 - 2 - 17	(46)復興地域づくり加 速化事業	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)	R2. 6. 8	R2. 12. 31	道路 補修 島越	
			309,571					309,571	309,571	0.8	247,657					
			<309,571>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<309,571>	<0.8>	<247,657>					
			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)					
			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0.8>	<0>					
			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0.8>	<0>				
			<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0.8>	<0.8>	<0>				
合計			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.8)	(0)					
			309,571	0	0	0	0	309,571	0	309,571	0.8	247,657				
			<309,571>	<0>	<0>	<0>	<0>	<309,571>	<0>	<309,571>	<0.8>	<247,657>				

(備考)

1. 本表は、漁業集落復興効果促進事業のうち、標題の年度に実施する細要素事業を記載する。
2. 「事業番号」は、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(参考) C5 : 漁業集落防災機能強化事業
3. 「細要素事業名称」欄には、東日本大震災復興交付金制度要綱別表2-2に掲げられた番号及び事業名を記載し、事業ごとに別添3を添付する
4. 「調査費」は内訳を明らかにしておく(提出は要しない)。
5. 上段()書きは、前回までの提出済みの額、中段には今回提出する額、下段< >書きは合計額を記載する。